



小山町商工会だより

発行所 小山町商工会
小山町小山96-2
TEL (0550) 76-1100

印刷エビスL.L.C.
小山町菅沼
TEL (0550) 76-3333

産業祭を開催 おやまハンドレッド&インダストリーフェスティバル

産業祭が十月十四日、総合文化会館特設会場で開催され、町内外からの多くの来場者でにぎわいました。産業祭はこれまでふれあい広場、B級グルメとの共催で行つてきましたが、本年度は初めて商工会単独で開催しました。

富士山金太郎夏まつり終了後の八月に産業祭実行委員会を立ち上げ、町のアーバイスもいただきながら準備を進めました。

本年度は町制施行百周年記念事業の一環として開催し、三十六事業所・団体が参加し、青空市、産業展、ステージ、イベント広場の四ヶ所で繰り広げました。青空市は焼きそばなどの飲食や町内特産品などの物品販売、産業展は各企業の製品展示や工業部会などによるものづくりコーナー、ステージは小山高校吹奏楽やまぐろの解体ショーや、イベント広場はミニSLやふれあい動物園などを行いました。

初めての単独開催で実行委員の皆様



には大変なご苦労があり、あつたと思います。

今回の事業を検証し、

次年度につなげるとともに、今後とも会員事業所、町内の活性化のため各種振興事業に取り組みます。

★産業祭の開催に際しては、町内各企業・団体様から多大なるご協賛をいただきました。厚く御礼申し上げます。

協賛企業（敬称略）

B-Rサーティワンアイスクリーム（株）、（株）リングガーハット、丸善食品工業（株）、アイリスオーヤマ（株）、富士スピードウェイ（株）、小山町

地域商・工・サービス業活性化の為に 『金太郎よろずサービス』

小山町商工会では本年度、新たな試みとして県の緊急雇用対策事業を利用し、「御用聞き」に似ています。



商店街活性化宅配サービス事業（金太郎よろずサービス）を立ち上げました。この「地域商」が少ない等で消費者が町外へ流出して

商店街の機能低下や個々の店の減少、会員数の減少、集客力のある場所

いる中で町内商業の活性化のため宅配サービスの需要把握、高齢者の生活安全や見守りといった事業の効果を具体的に検討し、町内の消費者の目を商工会員事業所に向けるような方法を検証していきます。

今後は冊子掲載事業所に依頼したアンケート、スタッフが足で聞いた生の会員事業所に向けるような方法を検証していきます。

中小企業金融円滑化法が平成二十五年三月で最終期限を迎えます。

三月で最終期限を迎える

中小企業金融円滑化法が平成二十五年三月で終了します。金融機関の姿勢が厳しくなり資金繰りに支障が生じるのではないかという地域の中小・小規模企業の皆様の不安の声が寄せられています。借入金について返済方法の変更（返済元金の減額・据置など）をお考えの方は、事前の準備が必要です。

金融円滑化法の最終期限を見据えてお早めにご相談ください。

中小企業金融円滑化法Q & A

Q1：平成二十五年三月末が最終期限となります。どうすればいいですか？

A1：金融円滑化法の期限終了に伴い、金融機関の態度が厳しくなるなどの懸念が指摘されています。

売上や利益と月ごとの借入金の返済額を検討していただき、返済負担が重いようであれば、金融機関と返済条件の変更や借替の交渉をされることをお勧めします。

Q2：商工会ではどのような支援をし、商工会員を対象に八十四事業所が参加した冊子を作成。九月十五日に小山町全戸に配布された冊子（金太郎よろずサービス）により、受注、商品宅配および暮らしに役立つ業者（ふすま、障子、畳の張り替え）などを紹介する業務を運営しています。

特に金融機関との返済方法の変更交渉にあたっては、経営改善計画書の提出を求められることが一般的です。計

声、ふれあいサロン等での声を集計、データを作成して、三月以降会員にデータを利用してもらい、宅配用の新規商品の開発、町内ネットワークの構築、サービスを利用する町民の開拓等、今後自社の事業を含め、商業活性化に活かし、反映させていきたいと思います。

なお、金融円滑化法の期限終了後も、資金繰りに関するご相談には親身に対応させていただきます。

画書の作成には時間を要する場合もありますので、お早めの相談をお願いいたします。

Q3：金融機関に提出する経営改善計画書とは何ですか？

A3：定まった様式があるわけではありません。どのような書類を経営改善計画書として取り扱うかは、金融機関ごとに異なるようです。ただし一般的には、次のような要素を含んだものが経営改善計画書と呼ばれているようです。

①現状分析 事業概況、経営悪化要因の分析 ②基本方針 今后の経営方針 ③改善具体策 売上増加や経費削減の具体的な計画・スケジュール等 ④数値目標 今後三～五年間の収支計画等があります。

なお、金融機関が経営改善計画書を求める理由は、事業者の経営改善をより確かなものとするためです。また、経営改善計画がある場合、返済方法を変更しても不良債権とみなされることがあります。

求められる理由は、事業者の経営改善をより確かなものとするためです。また、経営改善計画がある場合、返済方法を変更しても不良債権とみなされることがあります。



